

# 事務事業調査

平成27年度

事業No	112	課	市民税課	係	税務証明係	起案者	山口信義
						決裁者	後藤厚
事務事業名					市税証明事務	事業種別	定型事務

## 1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	10-10-10	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	地方税法第382条の2、第20条の10				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税務証明及び閲覧業務 所得証明等、各種の税関係証明の交付及び公図の写し等の閲覧に応じています。交付、閲覧は市役所本庁舎、支所、出張所の窓口で行い、市役所本庁舎では、祝日を除く土曜日の午前中にも業務を実施しています。</li> <li>・税務証明業務(照会業務) 郵送での所得証明等、各種の税関係証明の交付依頼に応じています。</li> </ul>					
改善・対策の履歴	<p>【平成23年度】証明発行の事務取扱をまとめました。          【平成24年度】証明発行システム障害により証明書発行が出来ない場合の手順について決めました。          【平成25年度】支所・出張所と同一の税証明業務ができるようマニュアルを再整備しました。          【平成26年度】証明発行申請書の一部を見直し、1枚の申請書で複数の証明書を発行できるようにしました。</p>					

## 2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	21,823	17,469	17,650	17,450	17,640
財源計	403	459	640	440	630
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	403	459	640	440
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担金	0	459	640	440	630
職員人件費 (従事職員数)	21,420 (3.40)	17,010 (2.70)	17,010 (2.70)	17,010 (2.70)	17,010 (2.70)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

### 3 各活動にかかるコスト

		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動1	活動名 (活動内容)	税務証明及び閲覧業務(窓口)	見込	42,000.00	45,000.00	48,000.00	50,000.00
			実績	44,652.00	46,390.00	50,314.00	
	指標名 (単位)	証明発行数(件)	活動の総事業費(千円)	19,266	15,537	15,292	
			活動にかかるコスト(千円)	0.43	0.33	0.30	
活動2	活動名 (活動内容)	税務証明業務(照会業務)	見込	850.00	900.00	1,000.00	1,100.00
			実績	1,035.00	1,076.00	1,102.00	
	指標名 (単位)	照会受付数(件)	活動の総事業費(千円)	2,557	1,932	1,907	
			活動にかかるコスト(千円)	2.47	1.80	1.73	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

### 4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				

### 5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト		高等学校就学支援金申請の添付書類として課税証明書の交付申請者が増加する等、証明発行枚数は増加しましたが、正確な証明書発行業務に努め、証明発行に関するクレームはありませんでした。
成果		

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
より均一で適正な事務を行うため、現行事務を整理し、先進市を参考に証明書取扱に関する要綱の策定に取り組みます。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	所得、資産等の証明事務であり、各種申請等の証明書類として必要なため不可欠な事務です。

# 事務事業調書

平成27年度

事業No	113	課	市民税課	係	税務証明係	起案者	山口信義
						決裁者	後藤厚
事務事業名					税務相談事業	事業種別	市民サービス

## 1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 1 財政基盤の拡充 3 財源の確保			予算科目(会計)	一般会計
				予算科目(款・項・目)	10-10-10
				総合計画以外の計画	
				関連する総合計画の施策	1-4-4-1-2
				性質区分	市の内部事務事業
根拠法令	無				
法定受託事務	無				
公約・議会答弁	無				
陳情・市民要望	無				
実施方法	直営	委託先			
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了
求める成果(目的)	誰(受益者)が	市民が		~になる	税に関する疑問、質問を税理士に相談できる
事務事業の内容	<p>・毎月1回定例日(第一水曜日)に税理士により税に関する相談を実施しています。</p> <p>実施時間 午後1時30分から4時まで 相談時間 1人35分間 定員 8人</p>				
改善・対策の履歴	<p>【21年度】相談時間を短縮し、予約優先方式を導入しました。</p> <p>【22年度】開催日を第一水曜日に、会場を市役所相談室に固定しました。</p> <p>【24年度】相談時間を30分から35分に延長しました。</p>				

## 2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	1,607	1,607	1,617	1,616	1,617
財源計	347	347	357	356	357
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	347	347	357	356
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

### 3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	税務相談の開催	見込	12.00	12.00	12.00	12.00
			実績	12.00	12.00	12.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	1,607	1,607	1,616	
			活動にかかるコスト (千円)	133.92	133.92	134.67	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

### 4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	相談の実施率(%) (相談人数/相談希望人数)(%)			目標	100.00	100.00	100.00	0.00
				実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

### 5 成果1、2以外の成果

成果	利用者アンケートでは、満足と答えた人の割合は、65%、やや満足と答えた人の割合は30%でした。
----	-------------------------------------------------

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	東海税理士会と委託契約を結び、相談業務を実施しています。
成果	予約をお断りすることなく、相談希望者のすべてに対応することができました。

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
1回あたりの平均利用者数は7.1人(定員8人)で、現在のところ適切な開催であると考えていますが、予約受付状況や利用者のアンケート結果を踏まえ、今後も改善に努めていきます。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	相談件数は減少しておらず、昨年、相続税法等改正も行われていることから、今後も相談事業を継続する必要があります。

# 事務事業調査

平成27年度

事業No	115	課	市民税課	係	税務証明係	起案者	山口信義
						決裁者	後藤厚
事務事業名					事業種別	定型事務	
軽自動車税賦課事務							

## 1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計
				予算科目(款・項・目)		10-10-10
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	地方税法第442条の2、安城市税条例第73条				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>軽自動車登録業務 原付、小型特殊自動車を電算システムで登録しナンバープレートを交付しています。 軽自動車協会から送られた二輪の小型自動車、軽自動車の申告書を電算システムに登録しています。</li> <li>軽自動車税課税業務 4月1日現在で登録されている車両について軽自動車税を課税し、納税通知書を送付しています。</li> </ul>					
改善・対策の履歴	<p>【22年度】毎月、車両台帳データをアクセスで検索し、廃車漏れをチェックしています。毎日、入力照合リストを作成し、第3のチェックをしています。</p> <p>【23年度】過去の課税誤りを分析し、課税誤り防止マニュアルを作成しました。また、平成9年式以前の車両台帳の整備をしました。</p> <p>【24年度】新システムを導入し、登録事務を軽減することができました。</p> <p>【25年度】分かりやすく説明したリーフレットを作成しました。</p>					

## 2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	26,387	24,752	24,899	25,042	24,641	
財源計	4,967	4,153	4,369	3,969	4,111	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	4,139	3,983	3,983	3,583	4,111
	一般財源	828	170	386	386	0
受益者負担金	4,139	1,795	3,983	3,583	4,111	
職員人件費 (従事職員数)	21,420 (3.40)	19,530 (3.10)	19,530 (3.10)	19,530 (3.10)	19,530 (3.10)	
人事課予算分 人件費	0	1,069	1,000	1,543	1,000	

### 3 各活動にかかるコスト

		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動1	活動名 (活動内容)	原付・小型自動車登録事務	見込	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00
			実績	4,150.00	4,165.00	2,849.00	
	指標名 (単位)	申告書数(件)	活動の総事業費(千円)	9,782	9,488	9,424	
			活動にかかるコスト(千円)	2.36	2.28	3.31	
活動2	活動名 (活動内容)	二輪の小型自動車・軽自動車の登録事務	見込	20,000.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00
			実績	21,506.00	21,895.00	23,974.00	
	指標名 (単位)	申告書数(件)	活動の総事業費(千円)	17,673	18,346	18,219	
			活動にかかるコスト(千円)	0.82	0.84	0.76	
活動3	活動名 (活動内容)	納税通知書発送業務	見込	52,000.00	52,000.00	54,000.00	56,000.00
			実績	52,840.00	53,951.00	55,172.00	
	指標名 (単位)	納税通知書発送数(件)	活動の総事業費(千円)	3,342	2,779	2,767	
			活動にかかるコスト(千円)	0.06	0.05	0.05	

### 4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				

### 5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	軽自動車の異動件数は増加していますが、電算システムで対応し、適正な賦課事務を行っています。
成果	

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
地方税法改正に伴い、登録年度によって税率が異なることとなりました。課税誤りの危険性も高まりますが、チェックできる方法を検討します。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・軽自動車税の賦課事務であるため、市の事業の財源を確保する必要不可欠な事業です。

# 事務事業調査

平成27年度

事業No	116	課	市民税課	係	市民税係	起案者	土屋誠二
						決裁者	後藤厚
事務事業名					市民税（個人）賦課事務	事業種別	定型事務

## 1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 1 財政基盤の拡充 3 財源の確保			予算科目(会計)		一般会計
				予算科目(款・項・目)		10-10-10
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	地方税法、安城市税条例				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	民間企業			
実施期間	開始	昭和27年度	経過	63年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	~になる				
事務事業の内容	確定申告書、市民税・県民税申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等の課税資料に基づき課税データを作成し、電算システムによって納税通知書を出力し発送します。徴収方法は3種類あり、普通徴収は個人に納税通知を発送し年4回に分けて納付する方法、給与特別徴収は給与支払者経由で納税者本人に通知し、6月～翌年5月の給与から天引きする方法、年金特別徴収は年金受給者の年金所得分の税額を年金から天引きする方法です。適正公平な課税のため各種調査を行い税制改正に的確に対応し、わかりやすいPRで周知することが重要です。					
改善・対策の履歴	【平成21年度】市税の電子申告（法人市民税申告書、給与支払報告書）を開始し、事務の効率化を図りました。 【平成23年度】課税ミス対応マニュアルを見直し、課税ミスのチェック体制を強化しました。 【平成26年度】老人クラブの方を対象に、出張税金講座を5回開催し、市民税・県民税をわかりやすく説明しました。（174人受講）					

## 2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	95,878	97,221	97,802	91,278	95,950	
財源計	19,018	20,361	20,942	16,938	22,240	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	82
	一般財源	19,018	20,361	20,942	16,938	22,158
受益者負担金	0	0	0	0	82	
職員人件費 (従事職員数)	76,860 (12.20)	76,860 (12.20)	76,860 (12.20)	74,340 (11.80)	73,710 (11.70)	
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0	

### 3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	申告相談会の開催	見込	26.00	27.00	27.00	27.00
			実績	26.00	27.00	27.00	
	指標名 (単位)	開催日数(日)	活動の総事業費 (千円)	72,568	73,281	73,638	
			活動にかかるコスト (千円)	2,791.08	2,714.11	2,727.33	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

### 4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1			目標				
			実績				
			目標達成年度		目標成果指標値		達成状況
成果2			目標				
			実績				
			目標達成年度		目標成果指標値		達成状況

### 5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	電子データで提出される給与支払報告書や年金支払報告書が増えたことにより業務の効率化が図られています。申告相談(確定申告の期間に市役所及び地区公民館等で開催するもの)については、相談待ち時間を少しでも短縮するため、人員体制を昨年度より増員したためコストが微増しました。(8.4人→9.0人)
成果	

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
<ul style="list-style-type: none"> <li>・税制改正に伴い事務が複雑化していますが、課税におけるミスをなくするため、ダブルチェック体制を維持するとともに、課税ミス対応マニュアルを更新作成しチェック体制を維持継続していきます。</li> <li>・過去に起こった課税ミス等の問題についても、ミスが起りやすい事例として事前に確認をするようにします。</li> <li>・出張税金講座は好評でしたので、今後も継続して実施していきます。</li> </ul>

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人市民税の課税事務であるため、市の事業の財源を確保するためには必要不可欠な事務です。ただし、事務の見直しや改善、「税の公平性」の確保のための調査業務充実、わかりにくい税制を市民にできるだけわかりやすく説明するための工夫は常に必要です。また、税制改正に伴うシステム修正漏れなどによる、課税ミスを撲滅するチェック体制が必要です。</li> </ul>

# 事務事業調書

平成27年度

事業No	117	課	市民税課	係	市民税係	起案者	土屋誠二
						決裁者	後藤厚
事務事業名					市民税（法人）賦課事務	事業種別	定型事務

## 1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 1 財政基盤の拡充 3 財源の確保			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	10-10-10	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	地方税法、安城市税条例				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	昭和27年度	経過	63年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				～になる	
事務事業の内容	市内に事務所、事業所、支店等を有する法人等を対象に、賦課対象者を把握し、適法、適正な法人市民税の課税を行うものですが、具体的には、届出書、税務署や県税事務所等に提出された資料をもとに申告書等を送付し、申告納付等を促し、又は更正を行います。					
改善・対策の履歴	【平成23年度】新しい法人システムと市民税の電子申告との連携を図り、事務の効率化を推進しました。 【平成24年度】市民税の電子申告の推進を図り、事務の効率化を推進しました。 【平成25年度】法人登記調査結果をデータで受け取りそのまま活用することにより、事務の効率化を図りました。 【平成26年度】法人登記調査のほか、電話帳調査により未申告法人の調査を行いました。					

## 2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	19,333	20,874	19,576	20,063	15,881	
財源計	1,693	3,234	1,936	3,053	1,391	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	561	581	650	595	650
	一般財源	1,132	2,653	1,286	2,458	741
受益者負担金	561	581	650	595	650	
職員人件費 (従事職員数)	17,640 (2.80)	17,640 (2.80)	17,640 (2.80)	17,010 (2.70)	14,490 (2.30)	
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0	

### 3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	刈谷税務署での登記事項 調査	見込	2.00	2.00	2.00	2.00
			実績	2.00	2.00	2.00	
	指標名 (単位)	調査日数(日)	活動の総事業費 (千円)	14,923	15,834	4,313	
			活動にかかるコスト (千円)	7,106.19	7,917.00	2,156.50	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

### 4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

### 5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	市民税(法人)賦課事務の人員の見直しをしました。
成果	

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
・エルタックス(地方税における手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステム)を推進することは、申告者の利便性向上と事務処理時間短縮につながりますので、税理士の集まる説明会でPRしていきます。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・法人市民税の賦課事務であるため、市の事業の税源を確保する必要不可欠な事務です。

# 事務事業調書

平成27年度

事業No	931	課	資産税課	係	土地係	起案者	藤倉正生
						決裁者	柴田正義
事務事業名		固定資産税賦課事務			事業種別	定型事務	

## 1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 1 財政基盤の拡充 3 財源の確保			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	10-10-10	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	地方税法、安城市税条例				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	固定資産税、都市計画税の公正かつ適正な賦課を行います。					
改善・対策の履歴	【平成25年度】課税明細書に同封する説明書の様式を見直し、より分かりやすくしました。 【平成27年度】課税明細書及び納税通知書に土地区画整理事業等における仮換地課税の表記を追加しました。					

## 2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	22,757	20,621	19,816	18,679	26,572
財源計	7,637	5,501	4,696	3,559	11,452
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,637	5,501	4,696	3,559
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	15,120 (2.40)	15,120 (2.40)	15,120 (2.40)	15,120 (2.40)	15,120 (2.40)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

### 3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	固定資産税の賦課	見込	71,000.00	71,000.00	71,000.00	74,000.00
			実績	71,754.00	72,571.00	73,555.00	
	指標名 (単位)	当初納税通知書の発送数(通)	活動の総事業費 (千円)	22,757	20,621	20,569	
			活動にかかるコスト (千円)	0.32	0.28	0.28	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

### 4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

### 5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	納税通知書の発送数は、土地及び家屋の所有者増加に伴い、毎年増加する傾向にありますが、事業費は、年度毎に納税通知書の印刷封入封緘業務委託の発注内容が異なることから、コストが一定となりません。
成果	

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
常に市民目線に立ち、分かりやすく、見やすい課税明細書、課税通知書の作成に努めます。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	市の財源である固定資産税や都市計画税を課税するために必要となる事務です。今後も間違いのない賦課事務を行います。

# 事務事業調書

平成27年度

事業No	120	課	資産税課	係	土地係	起案者	藤倉正生
						決裁者	柴田正義
事務事業名					事業種別	定型事務	
固定資産（土地）評価事務							

## 1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 1 財政基盤の拡充 3 財源の確保			予算科目(会計)		一般会計
				予算科目(款・項・目)		10-10-10
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	地方税法、安城市税条例				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	固定資産税、都市計画税を賦課するため、土地の現地調査と適正な評価を行います。					
改善・対策の履歴	<p>【平成23年度】 雑種地意見書、鉄道用地及び軌道用地・建築困難路線の評価を見直しました。</p> <p>【平成24年度】 地番図システムを土地区画整理・土地改良全区域の従前・仮換地に対応させ、事務を効率化しました。</p> <p>【平成25年度】 市街化区域内の非住宅用地の評価を見直すため、現地調査を行い、現状を把握しました。</p> <p>【平成26年度】 市街化区域内の非住宅用地の評価を見直しました。土地区画整理事業区域内の評価方法を見直し、仮換地課税を導入しました。土砂災害警戒区域等における評価補正を導入しました。</p>					

## 2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	54,270	75,641	62,075	58,637	66,673
財源計	18,990	40,361	20,495	17,057	25,093
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,990	40,361	20,495	17,057
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	35,280 (5.60)	35,280 (5.60)	41,580 (6.60)	41,580 (6.60)	41,580 (6.60)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

### 3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	土地の固定資産評価	見込	195,000.00	196,000.00	194,000.00	195,000.00
			実績	196,108.00	193,557.00	194,487.00	
	指標名 (単位)	土地数：概 調2表(11+12--一般 住)(筆)	活動の総事業費(千円)	54,270	75,641	58,007	
			活動にかかるコスト(千円)	0.28	0.39	0.30	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

### 4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

### 5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	年度ごとに行う評価業務委託の内容が異なるため、コストにバラツキが生じています。 平成27年度評価替えに向けて、平成26年度に行う必要がある評価業務委託を適正に行うことができました。
成果	

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
土地区画整理事業等における仮換地課税の説明文書を作成し、該当する納税者の理解が得られるようにしていきます。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	市の財源である固定資産税や都市計画税を課税するために必要となる事務です。

# 事務事業調書

平成27年度

事業No	119	課	資産税課	係	家屋係	起案者	加藤武
						決裁者	柴田正義
事務事業名					事業種別	定型事務	
固定資産（家屋）評価事務							

## 1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 1 財政基盤の拡充 3 財源の確保			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	10-10-10	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	地方税法、安城市税条例				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	固定資産税・都市計画税の対象となる家屋の把握・調査を行い、適正な評価を行います。					
改善・対策の履歴	【平成24年度】課税事務概要を作成しました。 【平成25年度】①過去の家屋調査票や建物図面の一部電子化を行いました。②昨年と今年の航空写真の比較により把握した、未評価家屋の調査及び評価を実施しました。 【平成26年度】3年に一度の評価替え年にあたり家屋評価基準の変更に伴い家屋評価マニュアルの更新を実施しました。					

## 2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	67,533	75,149	76,534	74,949	75,920
財源計	753	8,369	9,754	8,169	9,140
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	753	8,369	9,754	8,169
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	66,780 (10.60)	66,780 (10.60)	66,780 (10.60)	66,780 (10.60)	66,780 (10.60)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

### 3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	家屋の固定資産税課税	見込	71,000.00	71,000.00	71,000.00	71,000.00
			実績	70,343.00	70,405.00	70,469.00	
	指標名 (単位)	年間課税家屋棟数(免点含)(棟)	活動の総事業費(千円)	67,533	75,149	74,949	
			活動にかかるコスト(千円)	0.96	1.07	1.06	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

### 4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

### 5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	単位あたりのコストについては、昨年度とほぼ同様となりました。過去に調査した家屋の調査表・図面を電子化したこと、昨年と今年の航空写真の比較により未評価家屋を確認する業務が定着したことによるものです。
成果	

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
次回の評価替に伴う変更部分を家屋評価マニュアルに反映することで、公平な評価に結びつきます。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	市の財源である固定資産税や都市計画税を課税するために必要となる事務です。

# 事務事業調査

平成27年度

事業No	121	課	資産税課	係	償却資産係	起案者	加藤儀彦
						決裁者	
事務事業名	固定資産(償却資産)評価事務				事業種別	定型事務	

## 1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 1 財政基盤の拡充 3 財源の確保			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	10-10-10	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	地方税法、安城市税条例				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	有	中小企業の新規投資への減税				
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	固定資産税の対象となる償却資産を把握、調査し、適正な評価を行います。 なお、中小企業の設備投資を促進し、地域経済の活性化を図るため、平成24年度から平成27年度まで新規取得の償却資産の減税を実施します。					
改善・対策の履歴	【平成24年度】減税制度の効果検証とPRを目的として、償却資産課税者に減税アンケートを実施しました。東海税理士会刈谷支部定例会において、各税理士へ償却資産申告のPRを実施しました。 【平成25年度】減税制度の効果検証を目的として、減税対象者に減税アンケートを実施しました。税未申請者に対して、案内文に減税額を掲載した通知する等の改善策を講じて、申請率が91%から97%に向上しました。 【平成26年度】所得税電子申告(エルタックス)者に対し償却資産申告もれ者の調査を実施し、償却資産申告の指導を実施しました。					

## 2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	16,569	16,653	17,042	16,841	17,056
財源計	1,449	1,533	1,922	1,721	1,936
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,449	1,533	1,922	1,721
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	15,120 (2.40)	15,120 (2.40)	15,120 (2.40)	15,120 (2.40)	15,120 (2.40)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

### 3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	償却資産税の賦課	見込	2,400.00	2,300.00	2,300.00	2,300.00
			実績	2,297.00	2,268.00	2,282.00	
	指標名 (単位)	納税義務者数(件)	活動の総事業費 (千円)	16,569	16,653	16,841	
			活動にかかるコスト (千円)	7.21	7.34	7.38	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

### 4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

### 5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	償却資産申告の納税義務者数は、毎年微減となっていました。平成26年度には微増となりました。これは、景気の回復により課税対象となる者が増加したことや申告もれ調査により新たな申告者が増加したことによるものです。活動の総事業費については、定型的な事務事業となるため、事業費は、ほぼ横ばいとなります。その結果、活動コストも平成25年度と比較してほぼ横ばいとなりました。
成果	

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
公平な課税を実施するため、未申告の償却資産の把握に努める必要があります。減税を受けられない者が発生しないよう、減税の未申請者に申請を促す必要があります。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	市の財源である固定資産税を課税するために必要となる事務です。

# 事務事業調書

平成27年度

事業No	842	課	資産税課	係	家屋係	起案者	加藤武
						決裁者	柴田正義
事務事業名	固定資産税総合システム管理事業				事業種別	定型事務	

## 1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 1 財政基盤の拡充 3 財源の確保			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	10-10-10	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	地方税法、安城市税条例				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	固定資産(土地・家屋・償却)の税総合システムを管理することにより、固定資産税・都市計画税の評価・賦課業務、課税客体の状況把握(航空写真、地番図等)、証明発行等の事務を行います。					
改善・対策の履歴	【平成26年度】システム機器更新については、現行システムのバージョンアップとしました。					

## 2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	52,939	48,331	112,669	100,780	69,665
財源計	46,639	42,031	106,369	94,480	63,365
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	46,639	42,031	106,369	94,480
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	6,300 (1.00)	6,300 (1.00)	6,300 (1.00)	6,300 (1.00)	6,300 (1.00)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

### 3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	固定資産税総合システム管理、運用	見込	71,000.00	72,000.00	73,000.00	74,000.00
			実績	71,760.00	72,564.00	73,568.00	
	指標名 (単位)	固定資産税納税義務者数(人)	活動の総事業費 (千円)	52,939	48,331	100,780	
			活動にかかるコスト (千円)	0.74	0.67	1.37	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

### 4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

### 5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	単位コストは、平成26年度にシステム更新したため大幅増となっています。 ・家屋評価システム更新(バージョンアップ) ・固定資産税総合システム機器更新 ・統合システム連携構築業務 ・公図・地番図管理システム更新
成果	

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
平成27年度は家屋評価システムから固定資産税システムへの連携を進めます。 新システムとの統合・連携について、平成30年度実施に向けたシステム開発を進めます。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	固定資産税・都市計画税を適正に課税するために必要な業務です。今後も、効率的なシステム運用ができるよう業務を進めます。

# 事務事業調査

平成27年度

事業No	123	課	納税課	係	管理係	起案者	大溪美行
						決裁者	平岩光
事務事業名					納税管理事務	事業種別	定型事務

## 1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 1 財政基盤の拡充 1 納税意識の高揚と収納率の向上			予算科目(会計)		一般会計
				予算科目(款・項・目)		10-10-10
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	地方税法・国税徴収法				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	納税環境の整備を図るため、口座振替の推進、コンビニ収納など納税機会の拡大と啓発に努めます。個人市民税、法人市民税、軽自動車税、固定資産税、国保税の口座振替、収入金確認、現年市税の過誤納金還付・充当などの事務を迅速かつ適正に処理します。					
改善・対策の履歴	平成21年度 コンビニ収納を開始しました。 平成24年度 督促状・催告書の外国人用翻訳文をタガログ語を含め全面見直しました。口座振替依頼書をハガキ化し手続の合理化を進めました。 平成25年度 口座振替不能通知をコンビニ納付できるように変更しました。 平成26年度 クレジット収納業務導入の手続きを進め、平成28年4月から業務開始することとした。					

## 2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	39,797	40,094	45,230	41,421	48,001
財源計	13,337	13,634	18,770	14,961	21,541
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,337	13,634	18,770	14,961
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	26,460 (4.20)	26,460 (4.20)	26,460 (4.20)	26,460 (4.20)	26,460 (4.20)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

### 3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	口座振替	見込	50.00	50.00	50.00	50.00
			実績	49.00	49.00	49.00	
	指標名 (単位)	加入率(%)	活動の総事業費 (千円)	9,938	9,902	10,557	
			活動にかかるコスト (千円)	202.61	202.08	215.45	
活動2	活動名 (活動内容)	コンビニ収納事務	見込	73,000.00	81,000.00	88,000.00	97,000.00
			実績	78,198.00	86,258.00	95,755.00	
	指標名 (単位)	件数(件)	活動の総事業費 (千円)	7,902	8,370	9,146	
			活動にかかるコスト (千円)	0.10	0.10	0.10	
活動3	活動名 (活動内容)	督促状・催告書	見込	110,000.00	110,000.00	110,000.00	110,000.00
			実績	103,658.00	100,210.00	100,680.00	
	指標名 (単位)	発送件数(件)	活動の総事業費 (千円)	5,381	5,371	5,369	
			活動にかかるコスト (千円)	0.05	0.05	0.05	

### 4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				

### 5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	口座振替加入率はあまり伸びなかったため、活動にかかるコストは、データ伝送手数料追加の影響で少し増加しました。コンビニ収納事務は、取扱手数料が主な事業費であり、1件あたりの手数料は一定のため、コストの変化はありませんでした。督促・催告の実績及び事業費はともにあまり変化がないため、コストの変化はありませんでした。
成果	

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
市税の納期限内納付を推進するため、市広報紙や市公式ウェブサイトによる口座振替加入啓発をするとともに、窓口やダイレクトメールなどによる推進を拡充し、市民の納税意識を高めます。収納率及び市民サービス向上のため、クレジット収納を平成28年度から導入するとともに、更なる納税環境の整備を図る検討を進めます。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	市税の収入金の確実な整理を行うとともに、収納率及び市民サービス向上のため、納税環境の整備を継続実施します。

# 事務事業調査

平成27年度

事業No	125	課	納税課	係	納税係	起案者	鈴木淳之
						決裁者	平岩光
事務事業名					事業種別	定型事務	
滞納整理事業							

## 1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 1 財政基盤の拡充 3 財源の確保			予算科目(会計)		一般会計
				予算科目(款・項・目)		10-10-10
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	地方税法・国税徴収法・国税通則法・滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先	行政関連団体			
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	市税の滞納者に対し、督促状・催告書の送付等による納付催告、財産の差押や裁判所に対する交付要求、執行停止等の滞納処分を確実に実施するとともに、災害を受けた場合等の納税相談、納期限の緩和措置等により円滑な徴収業務の充実化を図ります。					
改善・対策の履歴	差押目標件数を1000件とし、換価性の高い債権を重点に差押えを進めました。 平成25年度は訪問催告から電話、手紙による催告へシフトし、滞納整理事務の効率化を図りました。また、早期財産調査に基づく差押えを行うとともに、安城市としてはじめて差押え不動産の公売を実施しました。 平成26年度は収納員業務の見直しを含め、早期財産調査の実施を強化し、その調査に基づき差押えを行いました。また、納付約束の履行監視を強化するため履行監視班を設置し、毎月の納付確認の徹底と不履行者へは早期滞納処分を実施しました。					

## 2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	94,038	94,254	99,764	96,298	97,905	
財源計	8,988	9,204	11,564	8,098	9,705	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	1	227	52	7	78
	一般財源	8,987	8,977	11,512	8,091	9,627
受益者負担金	0	0	52	0	78	
職員人件費 (従事職員数)	85,050 (13.50)	85,050 (13.50)	88,200 (14.00)	88,200 (14.00)	88,200 (14.00)	
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0	

### 3 各活動にかかるコスト

		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動1	活動名 (活動内容)	職員、収納員による訪問、徴収、交渉	見込	30,000.00	30,000.00	15,000.00	10,000.00
			実績	27,038.00	16,278.00	12,765.00	
	指標名 (単位)	個別訪問による滞納整理(件)	活動の総事業費 (千円)	49,300	24,550	17,750	
			活動にかかるコスト (千円)	1.82	1.51	1.39	
活動2	活動名 (活動内容)	夜間窓口を随時開設し、納税相談を実施	見込	500.00	500.00	500.00	600.00
			実績	280.00	601.00	652.00	
	指標名 (単位)	夜間納税相談(件)	活動の総事業費 (千円)	10,450	14,100	14,100	
			活動にかかるコスト (千円)	37.32	23.46	21.63	
活動3	活動名 (活動内容)	換価のための財産差押	見込	500.00	500.00	1,000.00	1,000.00
			実績	643.00	910.00	914.00	
	指標名 (単位)	差押(件)	活動の総事業費 (千円)	34,288	55,604	64,448	
			活動にかかるコスト (千円)	53.33	61.10	70.51	

### 4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1			目標				
			実績				
			目標達成年度		目標成果指標値		達成状況
成果2			目標				
			実績				
			目標達成年度		目標成果指標値		達成状況

### 5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト		個別訪問による滞納整理のコスト減少要因としては、平成25年度より効率的な滞納整理を推進するため、収納員業務を含めて訪問催告から電話、文書による催告にシフトするなど内部事務を行うように見直しを行ったことが挙げられます。夜間納税相談のコスト減少要因としては、夜間窓口相談件数が増加したことが挙げられます。財産差押のコスト増加要因としては、早期財産調査に基づく差押を行ったこと及び滞納整理機構との連携による滞納整理の実施により差押え等の事務の増加が挙げられます。
成果		

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
滞納整理は多くの時間と労力を必要とするため、全ての納税者に対し期限内自主納付を促すことが重要です。しかしながら、催告等に応じない悪質な滞納者に対しては財産を差し押え、強制換価となるため、早期の財産調査に基づく差押の迅速化を図るとともに、納税者の納税資力を適正に見極めた上で執行停止等を行います。 また、新たな納付手法としてのクレジット収納を平成28年度から導入に向け広く市民へ周知していきます。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	納税は国民の義務とされており、税の公平性も強く求められています。滞納処分については、継続して換価性の高い債権の重点的差押を進めます。 景気の先行きが不透明な中、滞納整理は困難を極めつつあります。滞納処分の強化及び執行停止の早期見極めを図るとともに、期限内自主納付促進策の構築、納税環境の整備に努めてまいります。